

魚津市告示第168号

魚津市建設工事競争入札参加資格者選定要綱の一部改正について

魚津市建設工事競争入札参加資格者選定要綱（平成22年魚津市告示第109号）の一部を次のように改正する。

令和6年11月25日

魚津市長 村椿 晃

改正後	改正前
<p>第1条・第2条 (略)</p> <p>(資格審査申請の時期及び方法)</p> <p>第3条 競争入札に参加しようとする者は、建設工事入札参加資格審査申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添付して市長に申請しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 補足的事項に関する申請書(様式第2号。市内に主たる営業所を有する者(以下「市内業者」という。)に限る。)</u></p> <p><u>(4) 工事経歴書(様式第3号)</u></p> <p><u>(5) 技術職員名簿(様式第4号。市内業者に限る。)</u></p> <p><u>(6) 技術職員以外の職員名簿(様式第5号。市内業者に限る。)</u></p> <p><u>(7) 保有機械器具調書(様式第6号)</u></p> <p><u>(8) 使用印鑑届出書(様式第7号)</u></p> <p><u>(9) 委任状(様式第8号。入札、契約の締結並びに代金の請求及び受領等の権限を委任する場合に限る。)</u></p> <p><u>(10) 営業所一覧表(様式第9号)</u></p> <p><u>(11) 登記事項証明書(法人が申請する場合)又は市区町村長が発行する身分証明書(個人が申請する場合)</u></p> <p><u>(12) 納税証明書</u></p> <p><u>(13) 舗装工事に関する調書(様式第10号。舗装工事への入札参加希望者に限る。)</u></p> <p><u>(14) 管工事に関する調書(様式第11号。管工事への入札参加希望者に限る。)</u></p> <p><u>(15) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>(入札参加資格の認定)</p> <p>第4条 市長は、前条及び第11条第2項により申請をした者について、魚津市請負工事執行適正化委員会規程(平成9年魚津市訓令第4号)に規定する魚津市請負工事執行適正化委員会(以下「委員会」という。)の審査結果に基</p>	<p>第1条・第2条 (略)</p> <p>(資格審査申請の時期及び方法)</p> <p>第3条 競争入札に参加しようとする者は、建設工事入札参加資格審査申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添付して市長に申請しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 入札参加希望業種調書(様式第2号)</u></p> <p><u>(4) 補足的事項に関する申請書(様式第3号。市内に主たる営業所を有する者(以下「市内業者」という。)に限る。)</u></p> <p><u>(5) 工事経歴書(様式第4号)</u></p> <p><u>(6) 技術職員名簿(様式第5号。市内業者に限る。)</u></p> <p><u>(7) 技術職員以外の職員名簿(様式第6号。市内業者に限る。)</u></p> <p><u>(8) 保有機械器具調書(様式第7号)</u></p> <p><u>(9) 使用印鑑届出書(様式第8号)</u></p> <p><u>(10) 委任状(様式第9号。入札、契約の締結並びに代金の請求及び受領等の権限を委任する場合に限る。)</u></p> <p><u>(11) 入札代理人届(様式第10号。市内業者が入札代理人を定めた場合に限る。)</u></p> <p><u>(12) 営業所一覧表(様式第11号)</u></p> <p><u>(13) 登記事項証明書(法人が申請する場合)又は市区町村長が発行する身分証明書(個人が申請する場合)</u></p> <p><u>(14) 納税証明書</u></p> <p>(15) <u>その他市長が必要と認める書類</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>(入札参加資格の認定)</p> <p>第4条 市長は、<u>第3条</u>及び第11条第2項により申請をした者について、魚津市請負工事執行適正化委員会規程(平成9年魚津市訓令第4号)に規定する魚津市請負工事執行適正化委員会(以下「委員会」という。)の審査結果に</p>

改正後	改正前
<p>づき入札参加資格を認定する。</p> <p>2 市長は、前項の規定により入札参加資格を有すると認められた者のうち、市内業者にあつては、次の各号について審査し、審査結果に数値を付するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 補足的事項数値 次の各項目により算定された数値の合計とする。</p> <p>アーウ (略)</p> <p>エ 地域・社会貢献</p> <p>(ア) - (コ) (略)</p> <p><u>(サ) 富山県SDGs宣言 申請日において、「富山県SDGs宣言」のサイトに掲載又は登録申請中の者を対象とし、別表4による。</u></p> <p>オ (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>第5条-第8条 (略)</p> <p>(変更の届出)</p> <p>第9条 入札参加資格者は、次に掲げる事項について変更があつたときは、速やかに入札参加資格変更届出書(様式第13号)を提出しなければならない。</p> <p>(1) - (6) (略)</p> <p>(7) <u>前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項</u></p> <p>第10条・第11条 (略)</p> <p>別表1-別表3 (略)</p> <p>別表4(第4条関係) 【別記1】</p> <p>別表5 (略)</p> <p>様式第1号(第3条関係) 【別記2】</p> <p>様式第2号(第3条関係) 【別記4】</p> <p>様式第3号(第3条関係) 【別記5】</p> <p>様式第4号(第3条関係) 【別記6】</p> <p>様式第5号(第3条関係) 【別記7】</p> <p>様式第6号(第3条関係) 【別記8】</p>	<p>基づき入札参加資格を認定する。</p> <p>2 市長は、前項の規定により入札参加資格を有すると認められた者のうち、市内業者にあつては、次の各号について審査し、審査結果に数値を付するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 補足的事項数値 次の各項目により算定された数値の合計とする。</p> <p>ア-ウ (略)</p> <p>エ 地域・社会貢献</p> <p>(ア) - (コ) (略)</p> <p>オ (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>第5条-第8条 (略)</p> <p>(変更の届出)</p> <p>第9条 入札参加資格者は、次に掲げる事項について変更があつたときは、速やかに入札参加資格変更届出書(様式第13号)を提出しなければならない。</p> <p>(1) - (6) (略)</p> <p>(7) <u>その他市長が必要と認める事項</u></p> <p>第10条・第11条 (略)</p> <p>別表1-別表3 (略)</p> <p>別表4(第4条関係) 【別記1】</p> <p>別表5 (略)</p> <p>様式第1号(第3条関係) 【別記2】</p> <p>様式第2号(第3条関係) 【別記3】</p> <p>様式第3号(第3条関係) 【別記4】</p> <p>様式第4号(第3条関係) 【別記5】</p> <p>様式第5号(第3条関係) 【別記6】</p> <p>様式第6号(第3条関係) 【別記7】</p> <p>様式第7号(第3条関係) 【別記8】</p>

改正後	改正前
様式第7号（第3条関係） 【別記9】	様式第8号（第3条関係） 【別記9】
様式第8号（第3条関係） 【別記10】	様式第9号（第3条関係） 【別記10】
様式第9号（第3条関係） 【別記12】	様式第10号（第3条関係） 【別記11】
様式第10号（第3条関係） 【別記13】	様式第11号（第3条関係） 【別記12】
様式第11号（第3条関係） 【別記14】	
様式第12号（第8条関係） 【別記15】	様式第12号（第8条関係） 【別記15】
様式第13号－様式第15号 （略）	様式第13号－様式第15号 （略）

別表4（第4条関係） 地域・社会貢献数値

種類	加 点 要 件		配 点
除雪協力	機械及びオペレーターを提供している。		1年につき 30
	オペレーターのみ提供している。		1年につき 15
災害協力	魚津市地域防災計画に基づき市と締結した協定に参加している。		5
消防団協力事業所	魚津市消防団協力事業所の認定を受けている。		10
地域ボランティア活動	企業として地域ボランティア活動を継続的に行っている（2年間に2回以上）	2回以上活動実績がある。	5
		上記に比べ極めて活発に活動している。	10
環境への配慮	ISO14001認証又はエコアクション21認証・登録を取得している。		5
障害者雇用	障害者の雇用義務があり、法定雇用率を満たす数以上の障害者を雇用している。		5
	障害者の雇用義務はないが、障害者を1名以上雇用している。		
一般事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、富山労働局に届け出ている。		5
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定し、富山労働局に届け出ている。		5
元気とやま！子育て応援企業	富山県から「元気とやま！子育て応援企業」として登録を受け、公表されている。		5
男女共同参画推進事業所	富山県男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業における男女共同参画推進事業所認証取扱要領に基づき、富山県から認証を受けている。		5
保護観察対象者等の雇用	協力雇用主として富山保護観察所に登録し、更生保護法（平成19年法律第88号）第48条に規定する保護観察対象者又は同法第85条に規定する更生緊急保護を受けた者を3月以上雇用している。（同法第85条第4項に規定する期間において雇い入れた場合に限る。）		5
富山県SDGs宣言	「富山県SDGs宣言」のサイトに掲載されている又は登録申請している。		5

別表4（第4条関係） 地域・社会貢献数値

種類	加 点 要 件		配 点
除雪協力	機械及びオペレーターを提供している。		1年につき 30
	オペレーターのみ提供している。		1年につき 15
災害協力	魚津市地域防災計画に基づき市と締結した協定に参加している。		5
消防団協力事業所	魚津市消防団協力事業所の認定を受けている。		10
地域ボランティア活動	企業として地域ボランティア活動を継続的に行っている（2年間に2回以上）	2回以上活動実績がある。	5
		上記に比べ極めて活発に活動している。	10
環境への配慮	ISO14001認証又はエコアクション21認証・登録を取得している。		5
障害者雇用	障害者の雇用義務があり、法定雇用率を満たす数以上の障害者を雇用している。		5
	障害者の雇用義務はないが、障害者を1名以上雇用している。		
一般事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、富山労働局に届け出ている。		5
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定し、富山労働局に届け出ている。		5
元気とやま！子育て応援企業	富山県から「元気とやま！子育て応援企業」として登録を受け、公表されている。		5
男女共同参画推進事業所	富山県男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業における男女共同参画推進事業所認証取扱要領に基づき、富山県から認証を受けている。		5
保護観察対象者等の雇用	協力雇用主として富山保護観察所に登録し、更生保護法（平成19年法律第88号）第48条に規定する保護観察対象者又は同法第85条に規定する更生緊急保護を受けた者を3月以上雇用している。（同法第85条第4項に規定する期間において雇い入れた場合に限る。）		5

【別記2】

様式第1号（第3条関係）

改正後

新規
更新

建設業許可番号			-						
許可の有効期限	年 月 日								

建設工事入札参加資格審査申請書

年 月 日

魚津市長 宛

年度において、魚津市で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

本社(店)郵便番号				-						本社所在地区分	市内	市外
フリガナ												
本社(店)所在地												
フリガナ												
商号又は名称												
フリガナ				フリガナ				実印				
代表者役職				代表者氏名								
本社(店)電話番号				本社(店)FAX番号								
資本金	千円			営業年数	年							
担当者氏名又は申請代理人(連絡先)												

委任先がある場合

委任先郵便番号				-						委任先所在地区分	市内	市外	
フリガナ													
委任先所在地													
フリガナ													
商号又は名称													
フリガナ				フリガナ				実印					
受任者職				受任者氏名									
委任先電話番号													
委任先FAX番号													

入札参加希望工種区分

(希望する工種区分の番号に○をつけ、空欄に許可の種類(般・特)を記入する。)

01	土木一式	
02	建築一式	
03	大工	
04	左官	
05	とび・土工・コンクリート	
06	石	
07	屋根	

08	電気	
09	管	
10	タイル・れんが・ブロック	
11	鋼構造物	
12	鉄筋	
13	舗装	
14	しゅんせつ	

15	板金	
16	ガラス	
17	塗装	
18	防水	
19	内装仕上	
20	機械器具設置	
21	熱絶縁	

22	電気通信	
23	造園	
24	さく井	
25	建具	
26	水道施設	
27	消防施設	
28	清掃施設	
29	解体	

【別記2】

様式第1号(第3条関係)

改正前

定期	新規
	更新

建設業許可番号				-						
許可の有効期限	年 月 日									

※受付印欄

建設工事入札参加資格審査申請書

年 月 日

魚津市長 あて

年度において、魚津市で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

本社(店)郵便番号				-						本社所在地区分	市内	市外
フリガナ												
本社(店)所在地												
フリガナ												
商号又は名称												
フリガナ				フリガナ				実印				
代表者役職				代表者氏名								
本社(店)電話番号				本社(店)FAX番号								
資本金	千円			営業年数	年							
担当者氏名又は申請代理人(連絡先)												

委任先がある場合

委任先郵便番号				-						委任先所在地区分	市内	市外
フリガナ												
委任先所在地												
フリガナ												
商号又は名称												
フリガナ				フリガナ				年				
受任者職				受任者氏名								
委任先電話番号				支店・営業所開設後の通算年数								
委任先FAX番号												

全職員数		人	技術職員数	1級		人	2級		人	その他		人
内委任先		人	内委任先	1級		人	2級		人	その他		人

※ 全職員数は役職員を含めた職員数、技術職員数は「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の技術職員合計欄の数を記載してください。
 ※ 支店・営業所に委任する場合は下段に委任先の人数を記載してください。

様式第2号(第3条関係)

改正前

入札参加希望業種調書

入札参加を希望する建設工事の種類等についてのみ記入してください(入札参加を希望し、かつ施工可能な工事のみ)。
 経営事項審査を受けていない工種は希望することが出来ません。

申請者

種類	許可区分	総合 評定値 (P)	委任先 建設業許可 (有り○)	完成工事高(千円)		会社全体の技術者数			本社・本店 専任技術者氏名	委任先技術者数			委任先 専任技術者氏名
				2年及び3年平均		1級	2級	その他		1級	2級	その他	
1	土木一式												
2	建築一式												
3	大工												
4	左官												
5	とび・土工・コンクリート												
6	石												
7	屋根												
8	電気												
9	管												
10	タイル・れんが・ブロック												
11	鋼構造物												
12	鉄筋												
13	舗装												
14	しゅんせつ												
15	板金												
16	ガラス												
17	塗装												
18	防水												
19	内装仕上												
20	機械器具設置												
21	熱絶縁												
22	電気通信												
23	造園												
24	さく井												
25	建具												
26	水道施設												
27	消防施設												
28	清掃施設												
29	解体												
合計													

* 記載内容は「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に基づいて記載してください。

* 許可区分欄は、許可の種類(特定及び一般)を記載してください。

* 営業所(本社・本店及び委任先の支店・営業所)に置く専任技術者名は、建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号又は第15条第2号に規定する営業所に置く専任の技術者の氏名を記載してください。

【別記4】

様式第2号（第3条関係）

改正後

市内に主たる営業所を有する業者のみ

補足的事項に関する申請書

魚津市長 宛

年 月 日

申請者

所在地
商号又は名称
代表者氏名

実印

魚津市建設工事競争入札参加資格審査にかかる主観的事項の審査を下記のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

項目			配点	点数
県工事等表彰（年度・年度表彰を対象とする） ※加点できる数値の上限は20点			配点に○印をし、点数を記入	
1	年度	賞	20	15
			10	5
	年度	賞	20	15
			10	5
	年度	賞	20	15
			10	5
	年度	賞	20	15
			10	5
配点	本庁所管	新川土木センター管内及び新川農林振興センター管内	小計 (注1)	点
〔加点の 上限は20点〕	知事賞 20	最優秀賞 15		
	部長賞 15	優秀賞 10		
		良賞 5		
2	I S O 9001		配点	○印欄
	I S O 9001認証取得（建設業に関するものに限る） ※登録証の写し添付		10	
3	除雪協力	年度	機械及びオペレーターの提供	30
			オペレーターのみ提供	15
	市と除雪業務の契約をしている	年度	機械及びオペレーターの提供	30
			オペレーターのみ提供	15
4	災害協力		配点	○印欄
	申請日現在、魚津市地域防災計画に基づき、市と締結した協定に参加している協会等の会員である。 ※協会発行の証明書を添付すること。		5	
5	消防団協力		配点	○印欄
	申請日現在、市から「消防団協力事業所」の認定を受けている者。		10	
6	地域ボランティア活動		配点	○印欄
	企業として、____年 月 日の直前2年間において2回以上、地域ボランティア活動を継続的に行っている。極めて活発に活動している場合は10点。 ※別紙1「地域ボランティア活動実績報告書」を添付すること。		10又は5	

【別記4】

7	環境への配慮 I S O 14001認証又はエコアクション21認証・登録 ※ 登録証の写し添付	配点 5	○印欄
8	障害者雇用 障害者の雇用に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第1項に規程する障害者の雇用義務がある者。 ※ 公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」（ 年 月 日現在の状況を記載し、職業安定所の受付印のあるもの）の写しを添付すること。 障害者の雇用義務がない者 ※ 別紙2 「障害者雇用の報告書」及び身体障害者手帳等の写しを添付すること。	配点 5	○印欄
9	一般事業主行動計画 ※ 一般事業主行動計画策定・変更届の写しを添付すること（富山労働局の受付印のあるもの）。 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、富山労働局に届け出ている。 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定し、富山労働局に届け出ている。	配点 5 5	○印欄
10	元気とやま！子育て応援企業 9に規定する者のうち、申請日において県から「元気とやま！子育て応援企業」として登録を受け、公表されている者。 ※ 申請日現在、有効な登録を確認できる書類の写しを提出してください。	配点 5	○印欄
11	男女共同参画推進事業所 申請日において、富山県男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業における男女共同参画推進事業所認証取扱要領に基づき、富山県から認証を受けている者。 ※ 申請日現在、有効な認証を確認できる書類の写しを提出してください。	配点 5	○印欄
12	保護観察対象者等の雇用 定期受付年度及びその前年度において、協力雇用主として富山保護観察所に登録し、更生保護法（平成19年法律第88号）第48条に規定する保護観察対象者又は同法第85条に規定する更生緊急保護を受けた者を3ヶ月以上雇用した者（同法第85条第4項に規定する期間において雇い入れた場合に限る。） ※ 富山保護観察所が発行した証明書を提出してください。証明書の発行については、富山保護観察所に直接お問い合わせください。	配点 5	○印欄
13	富山県SDGs宣言 申請日において、「富山県SDGs宣言」のサイトに掲載または、登録申請中の者。 ※ 宣言書（富山県様式 第2号-2）または、届出書（富山県様式 第1号）の写しを提出してください。	配点 5	○印欄
合 計 (注1)			

(注1) 小計・合計欄には記入しないでください。

(注2) 項目2から13の○印欄には該当する欄に○印を記入してください。

(別紙1)

地域ボランティア活動実績報告書

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	年 月 日 ～ 年 月 日
活動人数	のべ人数 人 / 実人数 人
具体的な活動内容	

※記載要領及び注意事項

- ① 活動を証する記事等の添付
活動の証となるもの（新聞記事・広報記事・写真等）を添付のうえ、この報告書を提出してください。
- ② 活動範囲
魚津市内での活動内容が確認できるものが対象となります。
- ③ 活動例
道路・公園の清掃、交通安全活動、防犯活動など。ただし、契約に基づく施工など対価を得て行う業務等は対象としません。また、私的に活動しているものは除きます。
- ④ 活動期間
____年 月 日直前において2回以上継続的に行っている実績とは、____年 月 日から____年 月 日の1年間に1回以上、____年 月 日から____年 月 日の11か月間に1回以上の実績があることです。

(別紙2)

障害者雇用の報告書

雇用状況		雇用の有無 (該当者がいる場合のみ○印)	人数
障害の種類(障害等級又は区分)			
(1)身体障害者	障害等級又は区分		人
(2)知的障害者	障害等級又は区分		人
合計人数			人
総従業員数			人

申請日現在において、上記の障害者を当社従業員として雇用していることに相違ありません。

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

記載要領

- この報告書は、「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（以下「法」という。）」第43条第1項に規程する障害者の雇用義務がない事業者（＝常用労働者数56人未満（建設業は79人未満））が申請日現在、法第2条に定める障害者で雇用保険の被保険者を雇用している場合に作成してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない方は、除かれます。
- 障害等級又は区分欄は、身体障害者手帳等に記載されている障害等級又は区分を記入してください。

添付書類

- 身体障害者手帳等の写し

補足的事項に関する申請書

魚津市長 あて

年 月

申請者

住所
商号又は名称
代表者氏名

印

魚津市建設工事競争入札参加資格審査にかかる主観的事項の審査を下記のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

項 目			配点	点数
1	県工事等表彰 ※対象年度（ 年度・ 年度）		配点に○印をし、点数を記入	
	年度	賞	20	15
			10	5
	年度	賞	20	15
			10	5
	年度	賞	20	15
			10	5
	年度	賞	20	15
			10	5
	配点	本庁所管	新川土木センター管内及び魚津農林振興センター管内	小 計
〔 加点の 上限は20点〕	知 事 賞 20	最 優 秀 賞 15		
	部 長 賞 15	優 秀 賞 10		
		良 賞 5		
良 賞 5			点	
2	I S O 9001		配点	点数
	I S O 9001認証取得（建設業に関するものに限る。）※ 登録証の写し添付		5	
3	除雪協力	年度	機械及びオペレーターの提供	30
			オペレーターのみ提供	10
	市と除雪業務の契約をしている	年度	機械及びオペレーターの提供	30
			オペレーターのみ提供	10
災害協力			配点	点数
4	申請日現在、魚津市地域防災計画に基づき、市と締結した協定に参加している協会等の会員である。 ※ 協会発行の証明書を添付すること。		5	
5	消防団協力		配点	点数
	申請日現在、市から「消防団協力事業所」の認定を受けている者。		10	

【別記4】

地域ボランティア活動		配点	点数
6	<p>企業として、基準日（ 年 月 日）の直前2年間において2回以上、地域ボランティア活動を継続的に行っている。</p> <p>※ 別紙1「地域ボランティア活動実績報告書」を添付すること。</p>	10又は5	
環境への配慮		配点	点数
7	ISO14001認証又はエコアクション21認証・登録 ※ 登録証の写し添付	5	
障害者雇用		配点	点数
8	<p>障害者の雇用に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第1項に規程する障害者の雇用義務がある者</p> <p>※ 公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」（ 年 月 日現在の状況を記載し、職業安定所の受付印のあるもの。）の写しを添付すること。</p>	5	法定雇用率を達成している。
	<p>障害者の雇用義務がない者</p> <p>※ 別紙2「障害者雇用の報告書」及び身体障害者手帳等の写しを添付すること。</p>		障害者を1名以上雇用している。
合 計			点

(別紙1)

地域ボランティア活動実績報告書

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	年 月 日 ～ 年 月 日
活動人数	のべ人数 人 / 実人数 人
具体的な活動内容	

※ 記載要領及び注意事項

- ① 活動を証する記事等の添付
活動の証となるもの（新聞記事・広報記事・写真等）を添付のうえ、この報告書を提出してください。
- ② 活動範囲
魚津市内での活動内容が確認できるものが対象となります。
- ③ 活動例
道路・公園の清掃、交通安全活動、防犯活動等（契約に基づく施工など対価を得て行う業務及び私的に活動しているものは除きます。）。
- ④ 活動期間
基準日（ 年 月 日）直前2年間に於いて2回以上継続的に行っている実績とは、 年 月 日から 年 月 日の1年間に1回以上、 年 月 日から 年 月 日の1年間に1回以上実績があることです。

(別紙2)

障害者雇用の報告書

雇用状況		雇用の有無 (該当者がいる場合のみ○印)	人数
障害の種類 (障害等級又は区分)			
(1)身体障害者	障害等級又は区分		人
(2)知的障害者	障害等級又は区分		人
合 計 人 数			人
総 従 業 員 数			人

申請日現在において、上記の障害者を当社従業員として雇用していることに相違ありません。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

記載要領

- この報告書は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）第43条第1項に規程する障害者の雇用義務がない事業者（＝常用労働者数56人未満（建設業にあつては79人未満。））が申請日現在、同法第2条に定める障害者で雇用保険の被保険者を雇用している場合に作成してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない方は除きます。
- 障害等級又は区分欄は、身体障害者手帳等に記載されている障害等級又は区分を記入してください。

添付書類

- 身体障害者手帳等の写

【別記5】

様式第3号 (第3条関係)

改正後

工 事 経 歴 書

決算期間 自 年 月 日
至 年 月 日

(建設工種の種類)

工 事

申請者

注 文 者	元請又は 下請の区別	工事名	工事場所のある 都道府県市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額		着工年月	
					千円	千円	完成又は完成予定年月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月
					千円	千円	年 月	年 月

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

記載要領

- 1 この表は、法の別表の上欄に掲げる建設工種の種類ごとに作成すること。
- 2 共同企業体として行った工事については、「元請又は下請の区分」の欄に、当該区分に係る記載のほかJVと付記すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 4 受注実績がなければ提出の必要はありません。

【別記5】

様式第4号(第3条関係)

改正前

工 事 経 歴 書

決算期間 自 年 月 日 至 年 月 日

(建設工種の種類)

工 事

申請者

注 文 者	元請又は 下請の区別	工事名	工事場所のある 都道府県市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額		着工年月	
					千円	うち() 千円	完成又は完成予定年月	
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

記載要領

- この表は、法の別表の上欄に掲げる建設工種の種類ごとに作成すること。
- 共同企業体として行った工事については、「元請又は下請の区分」の欄に、当該区分に係る記載のほかJVと付記すること。
- 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。

【別記 7】

様式第 5 号（第 3 条関係）

改正後

技 術 職 員 以 外 の 職 員 名 簿

申請者

No.	氏名	採用年月	従事内容	No.	氏名	採用年月	従事内容
1				21			
2				22			
3				23			
4				24			
5				25			
6				26			
7				27			
8				28			
9				29			
10				30			
11				31			
12				32			
13				33			
14				34			
15				35			
16				36			
17				37			
18				38			
19				39			
20				40			

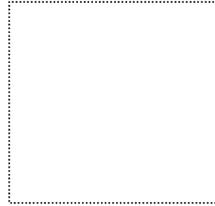
計 _____ 名

記載要領

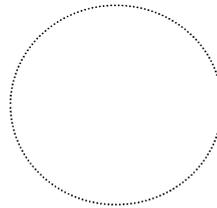
- 1 この名簿には、建設業に従事する職員（兼業事業に従事する使用人及び非常勤職員を除く。）のうち、技術職員名簿記載の技術職員以外のものを記載すること。
- 2 雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者とし、労務者（常用労働者を含む。）又はこれに準ずるものを除く。

使用印鑑届出書

法人使用印



代表者使用印



上記の印鑑は、入札、見積及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のため使用したいので届け出ます。

年 月 日

魚津市長 宛

住所（所在地）

申請者 商号又は名称

代表者氏名

実印

- （記載要領）
- 1 上記の申請者の代表者印は、印鑑登録された代表者使用印を押印すること。
 - 2 法人使用印・代表者使用印には、委任状が提出されている場合、受任者の使用印を押印すること。

（例1：委任状の提出なし 会社印、 代表者印）

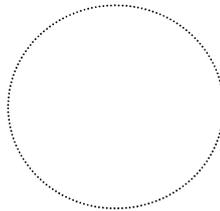
（例2：委任状の提出あり 営業所印、 営業所長印）

使用印鑑届出書

法人使用印



代表者使用印



上記の印鑑は、入札、見積及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のため使用したので届け出ます。

年 月 日

魚津市長 あて

住所（所在地）

申請者 商号又は名称

代表者氏名

印

（記載要領） 1 委任状が提出されていない場合は、建設工事入札参加資格審査申請書と同一の印を押印し、委任状が提出されている場合は、受任者の使用印を押印すること。

（例 営業所印、 営業所長印）

2 申請者の代表者印には、建設工事入札参加資格審査申請書と同一の印を押印すること。

入札代理人届

平成 年度の入札に関し、都合により出席できない場合は、下記の者を代理人と定め、権限を委任しますので、届け出ます。

記

代理人

氏 名	生 年 月 日

- ※ 入札代理人は、3名までとする。
- ※ 他事業所の入札代理人を兼ねないこと。

年 月 日

魚津市長 あて

住所(所在地)

届出者 商号又は名称

代表者氏名

印

【別記12】

様式第9号（第3条関係）

改正後

営業所一覧表 (※)

申請者

営業所名称	許可を受けた建設業		郵便番号	所在地	電話番号（上段） FAX番号（下段）	
	特定	一般				
(建設業法上のその他の営業所)						
(その他の営業所)						

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
 - 2 主たる営業所（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の営業所のうち同項の許可にかかるもの。）以外に営業所を有する者のみ記入すること。
 - 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業する建設業について記入してください（許可申請書の別表に記載し、許可行政庁に申請または届出を行っているものに限る。）。
- (※) 委任する営業所のみを記入すること。

【別記12】

様式第11号（第3条関係）

改正前

営 業 所 一 覧 表

申請者

営業所名称	許可を受けた建設業		郵便番号	所在地	電話番号（上段） FAX番号（下段）	
	特定	一般				
(主たる営業所)						
(建設業法上のその他の営業所)						
(その他の営業所)						

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 主たる営業所（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の営業所のうち同項の許可にかかるもの。）以外に営業所を有する者のみ記入してください。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業する建設業について記入してください（許可申請書の別表に記載し、許可行政庁に申請または届出を行っているものに限る。）。

【別記13】

様式第10号（第3条関係）

改正後

※舗装工事への入札参加希望者のみ提出して下さい。

舗装工事に関する調書

年 月 日 現在

申請者

1 舗装機械の保有状況

No.	機種	形式	規格	所有形態	
				自社所有	長期リース
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

〈記載要領〉

- ・ 機種の欄には、モーターグレーダー、タイヤローラ等の種別を、形式の欄には機械の型番等、規格の欄には施工能力を記載すること。
- ・ リースの場合は、リース期間が3年以上であるものを対象とし、リース契約書の写しを添付すること。

2 舗装工事に従事する技術者

No.	氏名	実務経験年数			
		モーターグレーダー等	アスファルトフィニッシャー	ローラ類	補助作業
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

【別記14】

様式第11号（第3条関係）

改正後

※管工事への入札参加希望者のみ提出して下さい。

管工事に関する調書

年 月 日 現在

申請者

1 管工事に従事する技術者

No.	氏名	登録状況			
		大口径管登録者	耐震継手登録者	一般継手登録者	給水装置工事主任技術者
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

〈記載要領〉

- ・登録状況の欄は、該当する欄に○をつけること。
- ・管工事に従事する技術者のうち、上記の登録が無い方の記載は不要です。

様式第12号（第8条関係）

建設工事入札参加資格（譲受、相続）審査申請書

年 月 日

魚津市長 宛

所在地

商号又は名称

代表者氏名

㊦

このたび、下記により建設工事の営業の全部若しくは一部を譲受け（相続）し、建設工事の入札に参加したいので、資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 譲渡人（被相続人）の住所及び氏名

2. 譲受け（相続）した業種

3. 譲受け（相続）年月日
年 月 日

4. 譲受け（相続）の理由

様式第12号（第8条関係）

建設工事入札参加資格（譲受、相続）審査申請書

年 月 日

魚津市長 澤崎 義敬 あて

住 _____ 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

このたび、下記により建設工事の営業の全部若しくは一部を譲受け（相続）し、建設工事の入札に参加したいので、資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 譲渡人（被相続人）の住所及び氏名

2. 譲受け（相続）した業種

3. 譲受け（相続）年月日
年 月 日

4. 譲受け（相続）の理由

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公表の日から施行する。

(経過措置)

2 この告示による改正後の規定は、令和7・8年度の入札参加資格に係る審査から適用し、令和5・6年度の入札参加資格に係る審査については、なお従前の例による。